

令和6年度 第2回八戸産学官連携推進会議 議事録

日時 令和7年2月10日(月) 14:00~14:45

場所 八戸支庁 別館2階 会議室C

○司会(総合政策部総合政策課 安原次長兼課長)

ただいまから、「令和6年度 第2回八戸産学官連携推進会議」を開催いたします。はじめに、本日お配りした会議資料を確認いただきたく存じます。本日の会議資料ですが、

- ・次第
- ・八戸産学官連携推進会議名簿
- ・席図
- ・資料 1 : 令和6年度八戸地域学の開催実績
- ・資料1別紙: 学生アンケート結果
- ・資料2-1 : 産学官連携による八戸未来創造中長期計画改定方針
- ・資料2-2 : 産学官連携による八戸未来創造中長期計画(案)
- ・資料 3 : 令和6年度「市内企業・事業所等人材ニーズ調査」を踏まえた令和7年度産学官連携事業(案)
- ・資料 4 : 八戸産学官連携推進会議規約の制定について
- ・資料4-1 : 八戸産学官連携推進会議規約(案)
- ・資料4-2 : 八戸産学官連携推進会議事務局規定(案)

となります。過不足等はありませんでしょうか。

それでは、議事に入りますので、熊谷市長に進行をお願いいたします。

○熊谷会長(八戸市長)

それでは、しばらくの間、議長を務めさせていただきます。まず、案件(1)「令和6年度八戸地域学の開催実績」について、事務局から説明をお願いします。

○事務局(総合政策課 見付GL)

事務局の見付と申します。説明は着座にて失礼いたします。資料1を御覧ください。「令和6年度 八戸地域学の開催実績」について、御説明いたします。

「1. 講義実施概要」について、資料に記載のとおり、これまでは「はっち広場」で実施していたものを、今年度から会場を移しまして各高等教育機関で実施いたしました。第1回目は水野学長に、第2回目は八戸インテリジェントプラザの松坂所長に、第3回目はMIJECの馬場理事長に講師を務めていただき、それぞれのテーマにて全3回の講義を実施いたしました。各高等教育機関からも、「学生が実際に講義を聴講できて良かった」等の感想をいただいております。今回のような開催形式の方が好評でございましたので、来年度以降の八戸地域学についても、各高等教育機関で1回ずつ実施したいと考えております。なお、八戸地域学の講義

動画につきましては、これまでの全9回分を本日の会議終了後、市HP及び公式YouTubeで公開を予定しております。

「2.各校の聴講数」について、2月1日現在で表に記載のとりの学生に視聴いただいております。引き続きこれまでの動画も含めて、各高等教育機関で聴講していただければと存じます。

「3.学生アンケートの結果」について、資料1別紙に講義3回分のアンケートの調査結果をまとめておりますので、後ほど御確認いただければと思います。アンケートを見て分かる通り、どの回も概ね8割以上の学生から「講義内容が興味深い」、「八戸に対する興味・関心が増した」と回答をいただいているところであります。

「4.来年度の予定」について計3回実施することとし、講義テーマや講師についてはこれから人選を進めてまいります。今年度同様、各校教育機関で開講し、講義動画は市HP及びYouTubeで公開をしてみたいと考えております。事務局からの説明は以上でございます。

○熊谷会長（八戸市長）

ただいまの説明に対しまして、御質問や御意見はございますでしょうか。御質問等ないようですので、以上でこの案件は終わりにいたします。

続きまして、案件（2）「産学官連携による八戸未来創造中長期計画の改定」について、事務局から説明をお願いします。

○事務局（総合政策課 見付GL）

資料2-1を御覧ください。「1.改定の趣旨」について、本計画は、産学官の各機関が地域課題の現状や課題を共有し、将来ビジョンを掲げ、その現実に向けて連携して取り組むために、令和2年3月に策定したものでございます。本年3月で策定から5年が経過することもあり、今後の人口減少等の課題に対応していくためには、若者の地元定着の促進と地域の活力を生み出す人材の確保に向けて、効果的な取組を発展していく必要があることから、より実効性を持った計画とするため、必要な改定を行うものでございます。

「2.改定の全体方針」についてですが、これまでの中長期計画を前提としつつ、若者の地元定着に向けて指針を変更するとともに、方針に基づく連携施策を位置付けることで、産学官連携をさらに発展させる計画に改定しております。

「3.各章の改定方針」について、本計画は5章で構成されていますが、第1章「地域の現状」、第2章「地域の課題」は、データの時点更新や必要に応じた加除修正等を行っております。第3章は「将来ビジョン・数値目標」を掲載した本計画の重要な部分になりますが、目指すべき将来の方向性については、5年経った現在においても大きく変更を要するものではないため、これまで同じ将来ビジョンと数値目標にしております。第4章は、第3章で掲げた将来ビジョン・数値目標を達成するための指針を掲載しています。これまでは6つの指針を掲げておりましたが、各指針の重複した表現等を精査した上で、より明確で分かりやすい指針となるよう、4つの指針に修正を行いました。第5章は、事務局の移転や事業検討部会を設置したため、必要な修正を行っております。

「4.今後の予定」についてですが、このあと、中長期計画の案を説明させていただきま

すが、本日の推進会議での審議をもって中長期計画を決定し、令和7年4月から施行してまいりたいと考えております。

それでは、資料2-2を御覧ください。こちらが、事業検討部会で取りまとめた次期中長期計画となる、「産学官連携による八戸未来創造中長期計画2.0」となります。これまでのWord版からPowerPoint版に変更して作成しております。2ページの「目次」のとおり、「はじめに」のほか、全5章で構成しております。各章について簡単に御説明してまいります。

3ページを御覧ください。「はじめに」ということで、推進会議の役割や本計画の策定趣旨・目的を記載しているものでございます。

次に、4ページを御覧ください。第1章「地域の現状」として4～7ページにわたり、人口減少・少子高齢化を中心に、若者人口の減少や外国人住民の増加などの当地域全体の人口の現状を記載しております。8～9ページまで、入学者数・学生数の減少といった市内高等教育機関の現状を記載しております。10～13ページまでは、市内企業・産業界の現状を記載しておりますが、今年度実施した市内事業所へのニーズ調査の結果の一部を記載しているものでございます。

次に、14ページを御覧ください。第2章「地域の課題」として、第1章の地域の現状を踏まえた地域の課題を記載しております。最重要課題、重要課題、個別課題に分類し、こうした課題に対応していく姿勢を記載しております。産学官共通の最重要課題は、人口減少・少子高齢化、若者の地元定着としております。

次に、15ページを御覧ください。第3章「将来ビジョン・目標」ですが、八戸地域が持続的に発展していくための、産学官連携推進会議の将来ビジョン・数値目標を掲載した本計画の重要な部分となっております。先ほども申し上げたが、目指すべき将来の方向性について、5年たった現在においても大きく変更を要するものではないため、前回と同様としております。なお、今後の社会情勢等を踏まえて見直しの必要があれば、適宜修正をしてまいりたいと考えております。

次に、16ページを御覧ください。第3章で掲げた将来ビジョン・数値目標を達成するための新たな4つの指針を掲載しております。各指針については後ほど御説明いたしますが、17ページでは、第3章で掲げた将来ビジョン・数値目標・4つの指針の関係を表しております。本計画の最上位に将来ビジョンがありまして、その将来ビジョンに向けて数値目標を設定しているものです。数値目標達成のために4つの指針を設定し、その4つの指針ごとに基づく施策・取組ということを展開していくということでございます。

続きまして、18ページを御覧ください。ここからは、4つの指針についての記載をしております。まず、指針1「若者が地域産業を知る機会の強化と若者の地元定着」という指針でございます。方向性について、地域企業が若者の就職の選択肢になるためには、企業自らが魅力や価値を高めるとともに、若者が地域の産業を知る機会を創出することが重要です。産業界と高等教育機関の連携を強化し、地元で働きたい若者の希望を叶えるため、地域企業の認知度向上や採用力強化に取り組み、若者の地元定着を推進することで地域社会の持続的発展を図るものでございます。主な連携施策及び進行管理指標につきましては、以下記載のとおりとなっております。

続きまして、19ページをお開きください。指針2「地域ニーズに応じた人材育成と地域企

業の経営力強化」という指針でございます。方向性といたしましては、八戸市の特色ある産業の成長・発展のため、地域ニーズに応じた人材育成に取り組み、持続可能な産業構造の形成を目指すとともに、地域の人材不足解消に寄与する新たな地域の担い手として外国人材の確保・育成に連携して取り組みます。また、人手不足に伴う事業の縮小や後継者不足による廃業、労働環境の悪化などを抑制し、雇用や起業、事業継承を図るとともに、産学官連携による研究（新技術・新製品開発等）を支援し、地域企業の経営力強化に取り組みます。主な連携施策と進行管理指標は、以下記載のとおりとなっております。

続きまして、20 ページをお開きください。指針3「若者を惹きつけるまちづくりの推進と地元愛着の醸成」です。方向性といたしましては、少子・高齢化を背景とした人口減少社会において、活力にあふれた住みよい地域を持続していくため、若者が地域コミュニティに自発的かつ積極的に参画することが必要です。魅力的なまちづくりに若者が関わるとともに、八戸の文化、歴史、産業について学ぶ機会を増やす取組を実施することで、地域への愛着と誇りを醸成してまいります。主な連携施策と進行管理指標については、以下記載のとおりでございます。

続きまして、21 ページを御覧ください。指針4「市内高等教育機関の魅力創出と生涯学習の支援」でございます。方向性といたしましては、少子化や他地域の高等教育機関との競合等により、市内高等教育機関の入学者数が減少しております。高等教育機関の衰退は、地域における多様な就学機会の喪失や地域コミュニティ機能の低下、地域経済の低迷につながるものが懸念されます。市内高等教育機関自らが魅力や価値を高めるとともに、産学官連携による初等中等教育機関との関係強化や社会の人学び直し等の推進のほか、当地域における高等教育機関の在り方を検討することで、地方創生において重要な役割を果たす市内高等教育機関のブランド力向上や存続を図ります。主な連携施策と新管理指標につきましては、以下記載のとおりでございます。

最後に、22 ページを御覧ください。本計画及び産学官の連携施策を着実に推進するために、進行管理方法及び推進体制を記載しております。下の図に記載のとおり、各機関で計画に基づく事業を実施し、事業検討部会で状況の把握・管理を行い、推進会議において確認することで、今後の実施方針や新規事業の検討などを行ってまいります。また、今年度から事業検討部会を立ち上げ、事務局を市に移管した関係で、これまで推進会議の前に事務局会議を開催しておりましたが、来年度以降は事務局会議を廃止する予定でございます。

なお、本計画は社会情勢の変化等に対応するため、おおむね5年ごとに見直しを図ってまいります。事務局からの説明は以上でございます。

○熊谷会長（八戸市長）

ただいまの説明に対しまして、各機関より御質問や御意見をいただきたいと思っております。はじめに、武輪会頭、よろしく申し上げます。

○武輪委員（八戸商工会議所 会頭）

何点か発言させていただきます。まずは、人口減少の推計についてなんですけど、2月5日に私どもの方で、人口減少対策総合研究所 理事長の河合さんのお話を聞く機会がございました。

市長、幹部職員の方も聴講いただきました、そのお話の中では、政府の推計は大変甘い設定の中での推計なのでこれより大きく落ち込むのではないかというお話がありました。また、子どもを産める女性の年齢を 25 歳からというふうに仮定すると、もう 25 年先までの子どもを産める女性の人口は確定している。当然のことですけれども、なるほどなと思いました。一組の夫婦が産む子どもの数が大きく増えないかぎり、この推計が上振れするという事はないということを前提で確認したところでございます。

そして、若者定着についてですけれども、東京一極集中になっているのは給与の差が一番大きいと思います。また、希望する職業があるのかどうかというところもございしますが、働くスタイルについて、地方都市、田舎に居ても、作業着といいますかユニフォームですとか服装ですとか、オフィスのデジタル関係のグレードとか、そういうところも 1 つのポイントであるかなと思っております。当所といたしまして、人気のある IT 企業のオフィスの見学を行って、各企業もそうですけれども、会議所自体の働く環境ということも考え直してみたい。そういう面でも検討が必要かなと思っております。

次に、外国人材の関係ですけれども、先日の 2 月 5 日の講師の話では、外国人で人手不足を改善するというのは簡単ではないというようなことで、人口減少に追いつく外国人の受入は難しいということではありましたけど、全体的に見ればそうかもしれませんが、個々の企業、地域間競争で外国人の労働力をいかに確保できるかという取組は必要だなというふうに考えてはおります。労働者だけではなく消費者でもあり、また納税者でもあると。こういう人口を他都市に比べていかに獲得できるかということは、1 つ重要な要素だと思います。そのためには、外国人受入を行っている管理団体から聞き取りをすとか、技能実習生から簡単なアンケートをすとか、そういう考え方も 1 つかなと考えております。

また、指針 1「若者が地域産業を知る機会の強化と若者の定着」ということですが、地域学講座の講師ですが、これは検討部会でも話題が出たというふうに伺っておりますけれども、魅力ある企業の経営者に話をしてもらおう。ワクワクするような、学生たちがこういう企業に勤められたらというような講師の選定もいいのではないかと。競合する企業もあって、それに対して納得できないところもあるかもしれませんが、でも、そういうところを避けるのではなく、積極的にそういう試みも 1 つかなと思っております。このことは指針 2 にも繋がる要素ではないかと思えます。

指針 3「若者を惹きつけるまちづくりの推進と地元定着の醸成」ということですが、現在は高等教育機関と市のまちの中心部とは離れているわけですね。地域的に離れているので、やはり一体感を、まちの魅力を感じてもらうために、高等教育機関の中心部への進出が魅力の向上に繋がるのではないかなというふうに思っております。長くなりました、以上です。

○熊谷会長（八戸市長）

ありがとうございました。次に、水野学長、よろしく申し上げます。

○水野委員（八戸学院大学 学長）

御報告ありがとうございました。今回の改定にあたっての最重要課題が、若者の地元定着というところで大きく絞り込んで、そこから策定が始まっていっているということで、非常

に心強い方向性だなと改めて感じました。本学の取組と重ね合わせながらお伺いして、15ページの「将来ビジョン・目標」、若者が地域の産業や文化を深く理解しということで、本学では就職に結び付くだけのインターシップではなくて、1年生として入学してから、この地域の魅力ある企業さんに来ていただいて魅力や強みをいろいろとアピールしていこう。地元の企業の魅力をしっかり若者に早い時期から伝えていくという努力をしてきているところですが、これを今後も応援していくべきではないかと感じました。また、地域の文化を理解することで、この地域は郷土文化の活動が非常に活発なところですので、学事歴を見直しまして、来年度は少なくとも三社大祭のときには大学生が参加できるような、学びと地域活動がきちんと両立できるような形で計画を進めているところですので、そういう形で実践できるかなということ。そして、もう1つは、将来地元の企業に定着するという方向性だけではなくて、20ページのところで気がついたのですが、方向性として「若者が地域コミュニティに自発的かつ積極的に参画すること」ということで、そういうことに参加しながら、将来的に文化やスポーツなど地元が強みとしているところで起業していく。企業というのは、ビジネスを起こすとかアントレプレナーシップも含めて、挑戦できる力を大学時代から育てていくというような大学教育の方向性もあっていいのかなと、この案を御紹介いただいたときに感じたところです。

今日、「その他」のところで報告させていただきますが、この地域には地域を学ぶ教育を考えるという意見交換会が立ち上がっています。その柱の1つは、地元定着に向けて地域の魅力を伝えるという中で、しっかり縦が横で連携することも必要だけでも、小中高大、高専、短期大学等、縦の繋がりをしっかり強化していく必要があるのではないかということが議論されておりました。地域の子どもの数が少なくなっているとはいえ、ここの地域で生まれ育った子どもたちがこの地域に魅力を感じて、この地域で学び、この地域に定着して自分の人生として挑戦していくというような、そういうビジョンを描きながら、本学がどのようなことができるのであろうかということを経後も議論していきたいと思っております。ありがとうございました。

○熊谷会長（八戸市長）

ありがとうございます。次に、杉山学長、お願いいたします。

○杉山委員（八戸学院大学短期大学部 学長）

この中長期計画を拝見いたしまして、感想として、指針が6つから4つに絞られたということは大変分かりやすくなっていいなというふうに感じました。6つを全部頭に入れるのって正直言って難しいので、指針としてはその4つに絞り込まれて大変いいと思いました。

その内容ですけれども、資料5ページに「日本人人口及び外国人人口の推移」がありますが、外国人人口が増えている。かなり大きく増えているというのは、1つ重要なところかなと感じました。先ほど、武輪会頭からのお話にもありましたけれども、日本人が減った分を全部補うというのは難しいと思いますけれども、ここのところは大きなポイントになるかと思えます。

短期大学につきましては、幼児保育学科では外国人の受入というのは今のところないです

が、介護福祉学科の方では開学以来、元々定員が少ないので毎年数は少ないですけれども外国からの留学生を受け入れて、育てて地域の施設に送り出すということをしております。課題としては、介護福祉の教育というのはもちろん学内でしっかりと行うところですが、どうしても生活面での支援でありますとか日本語教育ですね。日本語教育も学内でしっかりと行えばいいですけれども、なかなかそのところが足りないところがありまして、市全体として外国人が増えているということであれば日本語教育とかですね、そういった外国人を育てるといふか支援するといふところに、是非力を入れていただきたいなというふうに思いました。

八戸地域学の3回目のところで馬場理事長のお話があって、すみません、私は拝聴していませんけれども、ここを利用している外国人が大変多いということは聞いております。ただそこも、又聞きですけれども大変多くてパンク状態に近いみたいな話も聞いておりまして、そこを是非手厚くするような何か施策があってほしいなというところは感じました。

それから、武輪会頭のお話では東京一極集中ということで、本学は保育士・保育者と介護福祉士というところですので、おしゃれ感というようなこととは別に、地方でも東京でも仕事自体の魅力は変わらないですけれども、やはり給与格差があります。大変手厚くなってきて、5～10年前に比べればずっと上がっていますけれども、それは経年変化で見ると上がっている。けれども、東京などと比べると明らかに差があるというところがありまして、私たちからするとずっと良くなっている、そして地方で暮らしながらやっていく上では決して恵まれない仕事ではないと認識しているわけですが、今を生きる若者にとっては今の現状で比較するわけですので、伝わりにくいところがあるなというところが大変苦しいところではあります。すみません、感想で終わってしまいましたけれども、以上です。

○熊谷会長（八戸市長）

ありがとうございます。次に、坂本学長、よろしくお願いします。

○坂本委員（八戸工業大学 学長）

中長期計画に御説明いただきまして、ありがとうございます。これについて感じたところをお話しさせていただければなと思っております。全体的に、先ほどから皆様方お話しされているようにすごくまとまっているなと思いますけれども、若干「おや？」と思ったところも含めてお話しさせていただければと思います。3点ぐらいお話ししたいなと思っておりません。

まず1つが、14ページの第2章「地域の課題」なんですけれども、前提として考えるわけですのでここは非常に大事ななと思って見ていましたけど、分類が最重要課題、重要課題、そして個別課題とありますが、我々当事者といふか、「市内高等教育機関の減少」というところが個別課題というところに位置付けられていると、個別課題とはなんだろうというふうに思ってしまうわけですね。これは重要課題の1つなのであって、高等教育機関の志願者の減少というのは全国的な話であって、やはり地域の魅力もそうですし魅力のある企業があるかどうかも含めて、18歳年齢の方々の志願する先が決まってくるといふことでもありますので、様々複合的に関わっている課題かなと思っていて、いろんな方々が協力して若者を確保

する方向に向けていかなければならないという観点に立ったときに、公的に走り出すときに、大学あるいは企業の後継者不足は個人個人がやるのかなというふうにも見えてしまうところが。多分そうじゃないと私は信じていますが、後ろの資料とか読んでみるとそうじゃないと分かってはいますが、なんとなく当事者としては、これは私たちの問題なのかと捉えてしまう場面があるので、どちらかという重要課題の中に全部枠を一緒にして、その中で分類を違った形でやった方がいいのかなと思った次第です。

二つ目は、今日の御説明の中にもあったのですが、15ページの第3章「将来ビジョン・目標」というところの数値目標のところ、前回の中長期計画に基づいた話なのでということだったのですが、2025年は今年ですよ。「2,000人まで抑制し」とありますが、この根拠というのはどういうことだったのかなと頭の中で考えていましたけど、なかなか分からなくてですね。もうゴールしている2025年に、ゴールというか今年はまだあるわけですけども、この2,000人というのはちょっと分からないというので、もし今日、私のあとにでも御回答いただければ幸いです。

それから、18頁の第4章「4つの指針」の指針①のところ、「若者が地域産業を知る機会の強化と若者の地元定着」というところでやる内容とか、私もこのとおりだというふうに思っているんですけども、ここで要望的には地域企業の認知度向上とか採用力強化もそうですけれども、認知度向上というところでいろんな視点をそこに入れてほしいなというのがありまして。実は、私も学内で地域学の講義を毎年やっております、もう3年やっているんですけども、学内で私が話したあとにレポートを読むと、その企業がここで立地している理由があるんだという話を私はよくするんですけども、その企業間の繋がりといったこともよく話すことがあるんですけども、学生さんたちはそこに非常に注目しているというのがあってですね。企業全てが単独で存在しているわけではないので、それが連携していろんな繋がりの中でいろいろな製品ができたり、サービスが生まれたりということになっていますので、学生さんや若い方々には、やはり企業間の繋がりを見せる。それから、企業立地の背景といったものを伝える場面があればいいなと考えているところでございます。

外国人人材につきましては、次のテーマのところちょっと話をしたいなと思っておりますので、私は以上です。

○熊谷会長（八戸市長）

今の坂本学長の御質問に対して、事務局よりよろしいですか。

○事務局（安原次長兼課長）

ただいま3点いただいたうちの前半2つに関連して御説明いたします。まず、中長期計画の14ページ、個別課題に対しての市内高等教育機関進学人数の減少のところでしたけれども、個別課題と書いておりましたけれども、我々は地域の課題というような捉え方もしております。ただ、ただいま御指摘をいただきました部分は、正に重要な課題というところでありましたので、上の重要課題と同じ扱いにするということの方向で調整をしたいなと思っておりました。また、事業検討部会の方でも採まらせていただいて、最終案として固めたいと思いません。ありがとうございます。

○事務局（安原次長兼課長）

そして、15ページの将来ビジョンと目標のところでございました。これは事務局の当初の説明でもありましたが、実は現行の中長期計画と変更しておらないところでございます。そのときの目標設定の考え方として、1990年から2015年までの5年間隔で、平均3,000人の若者の人口が減少しているというところで、この30年間で若者人口の増減を均等させるということを長期的な目標にするために、5年間で500人ずつ抑制していこうというのが計画での当初の目標となっております。今回それを要するほど大きな状況ではないということで変更はしていませんが、実は今年、国勢調査がありまして。その速報が出るのは来年以降になってくるんですが、そういった状況を見据えてそのときの数字を基に、また見直しを図っていこうかなというふうに思っています。

今後の社会情勢等を踏まえて、必要に応じて変更するという基本スタンスはそのまま持ち続けながら、国勢調査の速報が出た段階でこの数値は必要に応じて見直したいと考えております。以上でございます。

○坂本委員（八戸工業大学 学長）

ありがとうございます。これ、どなたかが見たときに分かることが必要かなと思ったところです。

○事務局（安原次長兼課長）

そうですね。今、私の方で御説明したのが前回の中長期計画の考え方が盛り込まれていましたので、そこも余白に解説として入れられるように調整したいと思います。ありがとうございます。

○坂本委員（八戸工業大学 学長）

よろしく願いいたします。

○熊谷会長（八戸市長）

ありがとうございます。それでは、佐伯副センター長、よろしく願いします。

○佐伯委員（八戸工業高等専門学校 地域テクノセンター副センター長）

ありがとうございます。こちらの方に今回出席できなかったということで、土屋校長の代理として発言させていただきます。よろしく願いいたします。

土屋校長としては、4つの指針が今回提示されたということで、非常に内容としてスマートになってきたということで、より問題というものがしっかりと見えてきたのではないかと仰っていました。これに関しまして八戸高専の方でも、最近いろいろと動きがあるといえますか、先ほど坂本学長の方からお話しされていましたが、企業と若者との結びつきが薄いのではないかと関しまして、八戸高専での活動のことをお話しさせていただきます。最近、企業内容説明会や、八戸の企業に八戸高専の様々活動などを知ってもらうような機会を創っておりまして、非常に多くの企業が関心を向けてくださっています。ということは、逆にいうと、我々の高専が何をしているのかということ企業側に認知さ

れていなかったということも分かりましたので、非常に良い機会だったのではないかと思いますし、また企業側も、八戸高専の学生さんをどういうふうに活用していくのかということについて、八戸高専の学生との交流というものを非常に企業側も意識していると考えた場合、企業も八戸の高等教育機関で巣立っていく若者たちに、こちらの方にやはり来てほしいという意識が高いのではないかと考える機会がありました。

それ以外に関しましては、土屋校長にいろいろとお話を聞きますと、八戸に若者たちが定着してもらうためにも、様々な学生に対しての意識付けだったり八戸への愛着を強めてもらうような市民講座であったり、八戸高専が持っている様々な技術についての、例えばスキリング講座ですね。以前のこの会議においても話がありましたけれども、そうした技術講座などを行うことによって、八戸への定着だったりとか八戸の市民の方々の学びの場というものを提供していこうと考えているところになります。これ以外も、八戸高専には多くの留学生がやっています。現在多いのがタイなんですけれども、近年、土屋校長の方ではモンゴルの留学生が非常に優秀であるということもありまして、モンゴルの留学生をどんどんバックアップしていきたいというふうに考えて、留学生支援プロジェクトの方を立ち上げようとしているという形になります。以上です。

○熊谷会長（八戸市長）

ありがとうございます。ほかに何か追加での御発言はございませんでしょうか。よろしいですか。

それでは、各委員の意見を踏まえつつ、今後取組を進めていただきたいと思いますと思いますが、実はここ数日でお会いした企業の中で、例えば、指針1に若者が地域産業を知る機会の強化というところがございますが、数年前にこちらに立地していただいた企業ですが、ようやく最近認知度が高まってきて、学生にも来ていただいているという御発言がございました。それから人材育成、地域のニーズに応じた人材のところではありますが、外国人を比較的多く受入れている企業の方とお話ししましたとき、最近国際的な競争が高まってきて、なかなか確保が難しくなっているというようなことも伺っておりますので、この辺の強化というのにも必要になる。受入れ体制をしっかりと図っていく必要があるだろうというふうに思っております。以上、意見として付しておきます。

それでは、続いて、案件（3）「令和7年度産学官連携事業」について、事務局から説明をお願いいたします。

○事務局（総合政策課 見付GL）

資料3を御覧ください。

本事業は、今年度、産学官で実施したニーズ調査の結果及び、先ほどの中長期計画に基づき、来年度、産学官で実施する3つの連携事業を事業検討部会において取りまとめたものでございます。予算措置の有無が未確定のため、事業実施を確約するものではないということを御留意いただければと思います。

1ページを御覧ください。1～2ページには、ニーズ調査結果から分かった市内企業の特徴をまとめております。1ページ目は、若者人材・採用関連の特徴をまとめております。採用

方法などについては、採用対象を「中途採用」を実施している企業が最も多く、採用する際には、「学部学科を重視していない」企業の割合が高いこと、また、募集方法は「ハローワーク」の割合が最も高く、次いで「知り合いからの紹介」の割合が高いということが分かりました。人材に関する課題については、「従業員の高齢化」や「若手の不足」を挙げている企業が多く、人手不足を課題として捉えている業種は、「建設業」、「医療・福祉」、「運輸・郵便業」が多かったところがございます。

2ページを御覧ください。外国人材関連の特徴をまとめております。有効回答のうち大多数である約9割の企業が、外国人を「雇用していない」状況で、外国人材の活用が進んでいない状況でありました。人手不足の設問で「全く採用できていない」と回答した企業の中でも、「雇用・受入を希望する」企業の割合は低く、受入れ体制・経験不足や制度についての知識が不足している等の理由で、「どちらともいえない」という企業の割合が高いことが分かりました。外国人材の採用に不安を抱えている企業が多いということが推測されます。

3～4ページにかけて、ニーズ調査結果を踏まえた課題をまとめております。3ページは、企業と学生のミスマッチといたしまして、企業の採用募集方法について、「ハローワーク」や「知人を通じての紹介」によって採用募集を行っている企業の割合が高い一方で、学生は「インターネット」や「学校の就職支援センター」で情報を収集しており、この間でミスマッチが生じているものがございます。また、インターシップを体験した学生は県内就職を希望する割合が高くなっておりますが、市内企業の多くはインターシップの受入れを実施できていない状況でございます。以上を踏まえ、ハローワーク以外での企業PRの機会の創出と、中小企業でのインターシップ受入れに向けた支援が必要ということをまとめております。

4ページは、高等教育機関の魅力向上ですが、市内企業の採用対象が中途採用で、特に出身学部・学科を重視していない状況のため、大学生を雇用するメリットや高等教育機関がどのような教育を行っているのか、地域に対する情報発信を強化していく必要があるということをもとめております。

5ページは、外国人の受入支援についてです。外国人材を採用している企業の割合が低く、外国人材の活用・受入を希望している企業の割合も低いと、まずは具体的な雇用方法、先進事例の紹介など、外国人雇用の「入口」となる部分の支援を検討していく必要があるということをもとめております。

以上のニーズ調査を踏まえた結果から見えてきたものとして、次の6ページ以降に、来年度実施をしていきたい3つの連携事業をまとめました。

6ページを御覧ください。一つ目、「若者力形成インターンシップ 通称：はちのへチャレンジラボ」でございますが、事業概要といたしましては、人手不足で余裕のない中小企業でも長期型のインターンシップを実施できるよう、相談窓口・インターンシップコーディネーターなどの伴走支援を行うことで、若者の地元企業を知る機会の増加と地元企業の採用に対する意識改革を促し、若者の地元定着を図るものがございます。令和7年度は、夏休み期間の8～9月の間に約10人を受け入れ、1か月間の実践型長期インターンシップを実施し、参加者に対してワークショップの実施や休日などを活用して八戸の文化や食なども体験してもらう予定としております。また、市内企業の合同研修会や新入・若手社員向けセミナーも併せて実施をしております。八戸市が実施主体となり、コーディネーターの人選や受入れ企業の調整を

行い、産学には事業の周知ということで協力していただくことを想定しております。

続きまして、7ページになりますが、各機関の連携イメージと事業イメージを記載しています。学生と企業との間にコーディネーターが入ることで、インターンシップのノウハウがない中小企業及び長期インターンシップを希望する学生に対して伴走支援を行うことで、この事業を成立させていきたいと考えております。

続きまして、8ページになりますが、事業スケジュールと事業効果を記載しております。大学生が参加しやすい8～9月の夏休み期間に実施する想定ですが、本事業を実施することで、インターンシップを受け入れる地元企業の負担を減らしつつ、若者の地元定着につながることや市内企業の採用についての意識に変化が生まれ、人材確保に積極的になるなどの効果を期待している事業でございます。

次に9ページを御覧ください。こちら、二つ目の事業として「高等教育機関・市内企業 PR」ですが、事業概要といたしましては、イオン下田で行われる30周年記念イベントに参画をいたしまして、入学者数が減少している高等教育機関のPRを行うとともに、人手不足が顕著な市内企業のPRを2か月間実施する。圏域8市町村と連携した地元特産品のPRや企業の新商品紹介等のブースも、西コートで同時に開催をしたいと考えております。実施主体は商工会議所及び高等教育機関。商工会議所にはPRブースに出展したい企業のとりまとめや出展内容の検討、高等教育機関についてはPRブースの出展を行っていただくことを想定しております。市は全体調整を行ってまいります。

10ページですが、事業スケジュールと事業効果を記載しています。イオン30周年イベントは4月から一年間を通して行われる予定で、上十三の自治体が交代でイベントを実施する予定です。八戸市の割当ては11～12月となっておりますので、ブラックフライデーやクリスマス時期と重なり、より多くの集客が見込める時期に実施できるものと考えております。イオン下田は、年間来客者数が600万人を超える施設ということでありますので、上十三地区の方々にも広く、市内企業や高等教育機関の認知度向上を図ることもできますし、効果的なPRが期待できるものと考えております。

続きまして、11ページを御覧ください。最後に、三つ目の事業として「外国人材受入セミナー」についてですが、事業概要といたしましては、人材不足の影響を受ける市内企業に対して、これまでの日本人採用に加え、外国人材の雇用について考える機会とするために、外国人雇用を検討している企業を対象に雇用方法や制度説明等の「外国人雇用の入口」となるセミナーを開催いたします。また、高等教育機関が取り組む外国人留学生に係る取組を市内企業に周知することで、市内企業の外国人材活用及び高等教育機関の外国人留学生の定着を促進し、市内企業の人手不足の解消を図ってまいります。実施主体は商工会議所を想定しております。昨年12月に開催したセミナーを踏まえ、テーマ設定や講師の選定などを検討していただく予定です。高等教育機関、特に工業大学におきましては、HITSBのPRなどを実施していただく予定で、市はセミナーの周知など、全体的なフォローアップを行っていく予定としております。

最後の12ページになりますが、事業スケジュールと事業効果を記載しております。セミナーは今年度と同時期での開催を想定しております。本事業の実施により市内企業が外国人材の活用に向けた基礎知識を学ぶことで、外国人材の活用の促進と人手不足の解消が期待で

きるものであります。また、外国人留学生の活用も促進することで、高等教育機関と市内企業との好循環を生み出してまいりたいと考えております。

以上、3つの事業を来年度の産学官の連携事業として実施してまいりたいと考えているところでございます。事務局からの説明は以上でございます。

○熊谷会長（八戸市長）

ただいまの説明に対しまして、御質問や御意見をいただきたいと思っております。今度は佐伯副センター長からお願いします。

○佐伯委員（八戸工業高等専門学校 地域テクノセンター副センター長）

今回のニーズ調査を踏まえた連携事業に関しまして、インターンシップは全国的に、主に東北を中心に八戸高専においても4年生が行っているわけですが、採用時期について夏休み期間に10人受入れということなんですけども、4年生の場合であれば割と早い時期にインターンシップの登録をもう既に終えているということになります。できる限り、こうしたインターンシップを行うのであれば、その登録の時期というものをちょっと早くしてほしいというところが、土屋校長としてはそうしていただくと高専としても動きがいがあるというか動きやすいというふうに考えているようです。私の方からは以上です。

○熊谷会長（八戸市長）

ありがとうございます。次に、坂本学長、お願いします。

○坂本委員（八戸工業大学 学長）

私の方から数点、またお話しをさせていただければと思います。インターンシップの件なんですけれども、これまでの経験上、いろんな企業さんにおりまして、5日間とかのメニューを考えるのが大変だというのが結構あったりした。そういった意味で、コーディネーターが入るという話ですけれども、これは非常に大事な事かなと思っておりました。場合によっては、連携を取りながら高等教育機関の方でも入り込んでいったメニューを作るとか、そういったことも必要になるのかなと思った次第です。是非、これが軌道に乗ることを期待しているところでございます。

二つ目としては、外国人材の話ですけれども、冒頭に武輪会頭さんの方からも、どんどん人が減っていくという話が、これまでの予想を超えているということ。それから、市長さんの方からも、外国の方々の競争が始まっているということ。日本だけではなくて韓国も少子化がものすごい勢いで始まっておりますし、台湾もそうですけれども、外国人材の確保という点で競争が始まっているという状況になっているわけですね。そして国内、特に青森県は人が減っていった中これから10年という、18歳年齢の人口減少というのを想定すると、10年後は、今こう減っている中でもさらに絶壁的に減っていくというのが見えているが、その予想を超えてさらに減っていると考えたときに、企業として人材を確保するというのは相当大変なことになるということ、いろんな企業が認識する必要があると私はあると思っております。だから、先ほどアンケートの結果で、9割の企業でまだ採用に消極的なところがある。それは、いろいろな海外の文化の違う方を受け入れる不安ですとか、そういったことがあ

るでしょうけれども、例えば5ページのところで、「外国人材雇用・受入の希望」に、希望しない理由というのが4つほど書かれてあります。それではどうするかという施策を右側に書いてあるわけですけども、「具体的な雇用方法、先進事例の紹介等、外国人雇用の「入り口」となる支援が必要」ということで書いてございますけども、これらの将来のビジョン像を描いていただく必要があるのではないかなと思っておりまして、いろんな企業さんに、実はこういうことが起こるので今から考えておかなきゃならないですよ、みたいなレクチャーが必要かなと思ってるところです。知識がないので難しいとか、受入体制が整っていないなど理由にするのではなくて、それを早く解消するような形のサポートを今からしていく必要があるのかなと感じたところでございます。これが二つ目です。

三つ目は、高等教育機関の教育の状況とか市内中小企業のPRという点で、イオン下田でのイベントですけど、これが2か月にわたってやることができるということを非常に嬉しく思いますけれども、さらに具体的に検討をやっていただければなと思ってるところでございます。八戸は11~12月ということですけども、ほかの市町村がその前の方にやるということを私がちょっと伺っておりましたけれども、その中でイベントがイオン下田としてはずっと続いているわけですので、そこに八戸が2か月間入ったときに前との繋がりとかどうか、そういったところが私ちょっと上手く整理できていないんですけど、なんだか不安感を感じるというか。イオン下田の30周年記念ということでこのイベントが立ち上がって、各市町村が入ってくる。そこに八戸がいよいよ11月、12月と入るんですけど、一般のお客様がずっとイオンを利用しているときに、何かやっているよねという雰囲気、今度は八戸だぞというふうな形になるわけですけども、やはり八戸としてのインパクトというか、ただブースを回って、こういうことをやっているのか、理解したというだけではうまく浸透していかないような気がしていました。今回やることはすばらしいことだし、これをまず成功させるということなんですけども、これをこれから先どのように継続というか市民に意識付けしていくか。市民だけではないですけども、これが大事かなと思っていました。

もう一つ付け加えると、ユートリーの2階のところに企業の展示というかブースがあって、私も良く行って、何人か見ているというのは分かるんです。書いている内容も非常にいいです。ですから、イオン下田でやるイベントがああいう形で、確かに内容的にはすばらしいことなんですけど、あれが展示されているだけの2か月だとすると、どうなのかなと思っていて。そうすると、思いを馳せるのはユートリーの2階の使い方。あれ、もっともっと違う形でやる。要するに、今回の下田のこれを少し勉強して、ユートリーのところをもっとやるとかを考えればいいのかと思っていました。

すごく砕けた話ですが、もう一つだけ付け加えると、ユートリーの2階の企業ブースの間に、たこ焼き屋さんじゃないですけども、お店屋さんのような違うものが入っていていいような気がするんですよ。そこに人がとにかく来て話しながら、なんだこれはという形で、どんどん入り込んでいけるような何かが必要かなと思った次第です。全然まとまっていないですけど、以上でございます。

○熊谷会長（八戸市長）

ありがとうございました。次に、杉山学長、よろしくお願いします。

○杉山委員（八戸学院大学短期大学部 学長）

まず、インターンシップについてなんですけれども、本学に限っていいますと、本学は保育者養成と介護福祉士の養成ですので、当然カリキュラムの中に実習が2年間入っております。インターンシップではないですけども、そういう形で各学生はそれぞれの出身地域、ですから八戸とは限りませんが、地元の保育園や幼稚園で長期間、学ぶということをしております。その様子を見ますと、非常に良いというか、お見合いのような場所になっておまして、学生が実習でとてもそこが良かったと思うときは、相互作用ですけども受入先の実習先の方でもあの学生いいなと思っていて、両方良い感じになります。そうすると、残ってそこに就職するというのが非常にスムーズな形があります。最初から東京に行く決めていたような学生もいますので必ずしもそうなりませんけども、外に出るつもりだったけども実習して良かったので、やっぱりここで就職するというようなことも実際あります。

ただ逆に、実習が上手くいくとは限りませんので、そこで双方にいろいろ言い分はあるんですけども、学生からするとあまりいい思いをしなかったというようなことになると、そのときに行く園、施設が、保育園なら保育園、幼稚園なら幼稚園でいっぱいあるんですけども、行くところは1か所なので、そこで嫌な思いをすると、もう辞めた。ほかにもいろいろ見られればいいんですけども、もちろん見学に行くことを進めていますし行くこともありますが、どちらかという、もうそこは辞めた。東京からのアピールがいっぱいありますので、そちらに乗ってしまうこともありますし、学生間のいろんな口コミなどで探すということもあります。できれば市内企業 PR というところがあったんですけども、本学では以前、就職相談会ということで、この地域のいろいろな保育施設の方をお招きして、外の会場でブースを設けて学生がいろんなところを回って実習に行く場所だけではないいろんな保育園や認定こども園、施設などの話を聞くという機会を行っていたんですけども、コロナ禍で中断いたしまして、そして現代は学生数が非常に減少していますので、こちらが主体となって相談会をしたときには、来ていただける施設というのはこちらがお願いして来ていただいている形なので、学生が公平にブースを回ってもらわないと、非常にこちらとしてはまずいことになるわけですね。学生に、どこでも好きなところに行っていっていいよって言うと特定のところに固まって、あるブースの園には全然人が行かないとか。そういうので実際トラブルになったこともありまして、事前に意識調査をして、本当はここに行きたい希望者が多かったんですけども調整して、どこの園にもまんべんなく学生が回るようにしていたということもありました。ただ、そのときに比べて学生が大変減少していますのでそれも厳しいですし、本学が主体となってやることはできないなということで、コロナ禍明けたあともできないままでおります。そういうことで難しいかもしれないんですが、外で、これはイオン下田でいろんな企業さんがということですが、そういう保育関係のところ、そういう説明会ということで、こちらが主体でやるのではなくてどこかでそういうのをやってもらって、学生がいろんなブースを自由に見て回るような機会があったら大変ありがたいなということは、前々から考えておりました。この辺にいっぱい養成機関があれば、いろんな学校から学生が行っていいんですけども、なにぶんこの辺の知識が本学しかありませんので、そういう意味でもなかなか実際には学生も限られておりますし難しいのかなということも考えつつですね、そういう機会をなんとかできたらいいなということも考えているところでございます。以上です。

○熊谷会長（八戸市長）

ありがとうございます。次に、水野学長、お願いします。

○水野委員（八戸学院大学 学長）

ありがとうございます。来年度の産学官連携の推進事業ということで、今日3つ御提案していただいて、この情報を学内に持ち帰りまして、今後連携できる部分、させていただける部分、支援できる部分等、きちんと確認させていただいて議論させていただきたいなと思いました。

実は、私から事務局に1点質問なんですけれども、このような活動に関して八戸青年会議との連携等は、これまでの歩みの中、今後考えられないのかなというところなんです。というのは、武輪会頭が国際交流協会の会長で、会長の代理ということで八戸青年会議の活動に何度か参加させていただいたんですけれども、あのパワーがすごくて、これは学生に響くなと思って。そのときに、実は来年度から大学の学事歴を変えまして、大学生の三社大祭への参加が可能だということを宣伝したら、皆さん喜んでいただきました。今日、御報告の中でも、就職にどういうふうに関わっているかということで、ハローワークの次が知り合いからの紹介。この地域にいる大学生・若者が、若い皆さんと交流することによって、いろんな結びつきが可能じゃないかなということ想像しながら、この質問に至りました。高齢者が青年に入っていくって最初は非常に違和感があったんですが、パワーはすごいなと感じたところで、ためらいながら質問してみました。よろしくをお願いします。

○事務局（安原次長兼課長）

御質問ありがとうございます。まず1つ、JCとの関わりというところなんですけれども、今、JCは様々なまちづくり活動をされてまして本当にパワー溢れる方々ですし、ちょうど30代。本当に脂が乗ったところでの活動で盛んにやってらっしゃるので、学生とそこの時点での接点があるというのは、非常に八戸の未来のまちづくりにもいい効果があるんだろうなというところではありますので、産学官連携の中で今後どういう展開ができるのかというところは、検討ということでよろしいですか。

○水野委員（八戸学院大学 学長）

すみません、突然こんなことを言ってしまって。ありがとうございます。

○事務局（安原次長兼課長）

JCだけではないんですけど YEG、武輪会頭がいらっしゃる会議所の青年部と行政、八戸市役所ではかなり連携を密にしまして、今年度、会議所青年部さんから提言をいただいております。3つの提言をいただいていた。1つは、地域の課題を解決するための「まちづくり会議」。これを定期的に、誰もが参加しやすいといったプラットフォームを作って、その中でいろんな課題を解決して、実際に YEG の方も実践で取り組んでいくというのが1つです。もう1つが、今回のテーマとも非常に関連してくるんですが、「外国人に選ばれる八戸になる」というところで、これについても YEG さんから提言をいただきました。最後が、「スクールコラボファンド」ということで、教育の施策を展開するための財源、資金をしっかりと外部で確保

していこうというような3つの提言をいただいて、今、市の担当課と YEG のメンバーと定期的に打合せもしているところでした。そういった YEG、それから JC と、いろんな横の展開・連携をしていくことで、まずは地元に残ってもらうような八戸になっていくような展開をしておりましたので、そういった部分と産学官連携推進会議の融合につきましても検討させていただきます。よろしくお願いします。

○水野委員（八戸学院大学 学長）

ありがとうございました。

○熊谷会長（八戸市長）

よろしいですか。ありがとうございます。それでは最後に、武輪会頭、お願いいたします。

○武輪委員（八戸商工会議所 会頭）

「はちのへチャレンジラボ」については、大変関心がある事業だなというふうに思っております。1～2日のインターンシップですと、誰か社員が貼り付いて面倒を見なくてはいけないということがあります。それが3～4日になってもそうかもしれませんけれども、それが1か月ぐらいとなると、実際に社内の業務を認識してもらうだけではなく仕事に加わってもらうということなので、アルバイト的は要素も出てくるんですが。私が大学を卒業するころ、40年ちょっと前ですけれども、売り手市場の状況がありまして、3月の春休み、1か月以上のかな、アルバイトに行くというのがありました。私は水産学科にいたものですから、アルバイトに行く先は国の研究所だったり、県の水産試験場だったり。行くとかなり高額のアバイト代が、それから研修の手当が支給されまして。ひょっとして、これ有償ということもあるんだろうかなということも、当時を思い出しながら。いいことかどうかは分かりませんが、そういうことも考えておりましたので、その辺も御検討いただければと思います。

そして、外国人の活用セミナーについても、また新たに予算を組んでいただけるということで大変ありがたいなと。昨年の12月に開催させていただいたのは、私とすると予想以上に関心があって、来場者が多かったなというふうに思います。また、終わってから、いろいろ問い合わせを個人的にもいただいているので。なかなか敷居があると踏み出せないけれども、その敷居が低くなれば雇用してみたいという需要はかなりあるなという気がいたしますので、これは商工会議所としても、市と連携しながら取り組んでいければなというふうに思っております。

あと、このアンケート調査の中で、学部・学科に関わらずというところがありますが、これは受け入れる方からすれば、とにかく間口を広くしてみんなに来ていただきたいということがあると思うんですけど、せっかくスキルを身に付けた学生にとっては、何なんだと思われるところもある。あるコンサルタントの話だと、こういう人材を求めているんですけど間口を狭くした方が、例えばイカが好きな人間とか。まさにそれだと思うと、そっちの方が魅力づくりにもなるような話も聞いたことがありますので、そういうことも考える必要があるのかなと思います。また、中途採用が多いというのは余裕を持っていないということで、人材を育成する余裕がなく、誰かが辞めるとなったらそのときに採用するというところがこの辺に表れているのかなと、大変厳しい状況ではあるなというふうに思っております。

最後に、坂本学長がおっしゃった2階のユートリーのところですが、私どもであれば水産加工品の展示・紹介という位置付けでいましたけど、これはリクルートの要素も高めて構成するというのも、今学長のお話で考えてみたいなというふうに思った次第です。以上です。

○熊谷会長（八戸市長）

ありがとうございます。各委員の皆様方に御発言いただきましたが、このほかにも、もし御意見・御感想あれば御発言いただきたいと思いますが。

○武輪委員（八戸商工会議所 会頭）

佐伯副センター長にお聞きしたかったんですけど、インターンシップが高専さんの4年生の夏だとちょっと遅いということですか。

○佐伯委員（八戸工業高等専門学校 地域テクノセンター副センター長）

4年生の秋学期、冬学期ぐらいから、徐々に学生たちの中でインターンシップをするか、あるいは学校に進学するかということに迷い始めます。これはあくまでも私個人の意見で、学生が迷っているときは、インターンシップに行ってくださいというふうに言っています。というのも、八戸高専は正に工業系の学校です。そうなったときに、自分が今まで築いてきた知識というものを、世の中に行ったときにどういうふうに使われているのかということに全く理解せずに大学に行かれても困るというふうに考えていまして、私はインターンシップに行きなさいというふうにお勧めしています。そのインターンシップについて、やはり学生が迷い始めるのが4年生の後半、年末ぐらいですね。5年生が始まる前ぐらいから、インターンシップ先を彼らは探し始めます。違う、4年生かな。すみません、私自身が専門ではなくて一般教育の方なので、ちょっとそこら辺のインターンシップの内実に関してはそこまで詳しくはないんですけれども、5年生になると3月には就職先がほぼ決まります。なので、4年生の3月ぐらいにはどうするかっていうものを決めて、4年生の3～4月ぐらいにはある程度決めて、5～6月ぐらいに登録して、8月にインターンシップという形が基本的に取りられる。ただ、その8月にインターンシップに行くと、8～9月ぐらいから今度はオープンキャンパスの問題があるので被ってしまうということがありますので、どうしても学生としてはオープンキャンパスに行くかインターンシップに行くかというところで迷っている学生もどうやらいようです。ですので、8月にインターンシップを行うのであれば、5月前にはある程度、登録の期間が必要になってくるんじゃないかなということも、土屋校長が仰っていました。ただ、私としては先ほども言ったとおり専門の人間ではありませんので、インターンシップの詳しいところに関しては、なかなかちょっとこちらとしても御意見をしかねるということにもなりますので、校長や地域テクノセンターのセンター長である南先生にいろいろとお聞きしなくてはいけないというところなんですけれども、私が知っている限りではそういう形になります。

○武輪委員（八戸商工会議所 会頭）

大学への進学率はどれぐらいですか。

○佐伯委員（八戸工業高等専門学校 地域テクノセンター副センター長）

これに関しても詳しいことは言いにくい部分があるんですけど、やはり学部によって変わります。例えばですね、マテリアル培養の場合であれば6割強が進学をしてくるんですけど、機械・医工学コースの場合であれば波がありまして、進学が非常に多いときもありますし、就職が多いというときもあります。これは電気の方でもそうです。地域環境、土木建築、環境デザインの方では、ここに関しても4～6割ぐらいかなという形で最近進学が多くなってきているかなという形なんですけれども、環境デザインや土木デザインであれば、やはり公務員になりたい学生が非常に多いということもありまして、そうした公務員の枠で就職する学生は非常に多くいます。ただ、数値的な詳しいものはこちらとしてはちょっと言いにくいんですけども、6割ぐらいかなと私は思っています。

○武輪委員（八戸商工会議所 会頭）

はい、ありがとうございます。

○熊谷会長（八戸市長）

ほかに何か。よろしいですか。ありがとうございました。まだ時間がありますのでそれぞれ学内に持ち帰って、もし御意見があれば、こちらの方に御提言いただければ、それを踏まえて取組を進めてまいりますので、よろしく願いいたします。

続きまして、案件（4）「八戸産学官連携推進会議規約の制定」について、事務局から説明をお願いいたします。

○事務局（総合政策課 見付 GL）

資料4を御覧ください。「1. 制定の理由」についてでございますが、中長期計画に基づく事業を推進するにあたり、令和7年度より、八戸産学官連携推進会議の関係機関の全部又は一部からの負担金によって事業運営していくことから、八戸産学官連携推進会議設置要綱を廃止いたしまして、新たな規約を制定するものでございます。

「2. 設置要綱からの主な変更点」は、記載のとおりでございますが、予算に関連した項目と監事に関する項目が主な変更内容となっております。

資料4別紙1を御覧いただきたいと思っております。「3. 規約（案）及び事務局規程（案）」についての資料となっております。第4条に規定する監事につきましては、これまで推進会議の事務局を担っていただいていた八戸学院大学の学長に、充て職で依頼したいと考えております。なお、就任については、事前に各機関より承諾いただいていることを申し添えます。また、本規約は令和7年4月から施行し、八戸産学官連携推進会議設置要綱は同日付で廃止をいたします。

次に、資料4別紙2を御覧ください。こちらは、事務局を担う市が推進会議の事務を行うために制定するものでございますが、今年度は政策推進課が事務局を担ってまいりましたが、推進会議では地元企業の人手不足を背景とした雇用確保や中小企業振興など、商工関連の課題・議題が多いことに加え、来年度実施予定の事業を効果的に推進していくために、新たに八戸市の商工課、産業労政課の二課を事務局に加える予定としているものでございます。また、来年度から事業費として予算を持って事業を運営していくと想定しておりますので、その予

算に関連する規定を定めたものでございます。事務局からの説明は以上でございます。

○熊谷会長（八戸市長）

ただいまの説明に対しまして、御質問や御意見等、お願いいたします。それではこの案件を終わりにいたします。

それでは、最後に「その他」であります、水野学長より御報告がありますので、よろしくお願いいたします。

○水野委員（八戸学院大学 学長）

報告に先立ちまして、配布資料をお手元にお届けしたいと思います。報告内容は、八戸工業大学の学長であられた長谷川先生が理事長を務めておられる、「REN」という NPO 団体がありまして、そこを中心となって地域を学ぶ教育に関しての意見交換会というのを開催されました。

本当に簡単に当日のことについて御報告させていただきます。最初の記録の部分で御確認いただきたいんですけども、いつ開催されてどこを会場にして、参加されたのは（１）～（４）のところに記載されている５名です。今日、御報告のポイントは、この意見交換会がなぜ立ち上がったかというところで、「４．次第」の「（２）会議開催趣旨と経緯説明」ということで確認がありまして、２行目の「なぜ地域を学ぶか」をテーマに討論会を開催し、地域教育機関の連携が話題となった」ということで、この意見交換会に先行して昨年２月にフォーラムが開催されまして、そのところでの意見を集約してこの意見交換会を立ち上がったという趣旨説明がございました。それに基づいて、小中高は教育委員会からの報告、高校は八高からの報告、大学・高等教育機関に関しては私が集めさせていただいたシラバスを中心に各機関の取組について報告させていただきました。そこでいろいろ意見交換を行ったんですけども、「（４）意見交換」の②では、情報を共有し合って、連携がもっと取れるようになってはどうかだろう。③では、若者の地域定着について加速していく地域を学ぶ教育の位置付けというようなことも議論されております。ただ、八高さん、あるいは高専さんもそうだと思うんですけども、天下・国家を語る人材の育成ということで、全てが地元に残ってという教育が成立しているわけではありませんが、選択肢ができたときに地域に戻りたいと思えるような魅力ある地域のことを、縦の連携で考えていく必要があるのではないかということで皆さんの御意見が一致して、「（５）次回の会議について」ということで、少なくとも年に１回は、こういう意見交換会をもって議論していきましようということが決まっております。（５）④、次回の開催が今年の１０月ごろを目指しているということで、今後議論を進めていこうと思っております。

私がこの産学官連携推進会議を代表して出席して、来年度から、先ほど議論していただいた、規定が変わって本学監事ということで本学学長が担うことになりましてということも、長谷川理事長にお伝えして了解をいただいているところで、改めて NPO の方からこの会議へいろいろ御相談、あるいは提案等が届くと思っております。簡単ですが以上です。

○熊谷会長（八戸市長）

「その他」ではあります、何か御意見御質問はございますか。よろしいですか。

○水野委員（八戸学院大学 学長）

すみません。私事なんですけど、最後に退任の挨拶をさせていただきたいということで、お時間をいただいてよろしいでしょうか。

○水野委員（八戸学院大学 学長）

6年間にわたりこの会議でお世話になりましたが、今年度末をもちまして八戸学院大学の学長を退任することとなりました。本当に長きにわたり、ありがとうございました。退任後は、一教員として大学に残ります。大学と短期大学部の1機関として新しい研究所を開設するというので、そのの所長を拝命することとなりました。「健康・スポーツ科学研究所」ということで、八戸圏域・青森県の得意であるスポーツ、身体運動やスポーツを軸にした健康づくりに少しでも役に立てるような連携を今後とも挑戦していきたいと思っておりますので、今後とも御指導、よろしくお願いいたします。どうもありがとうございました。

○熊谷会長（八戸市長）

水野学長におかれましては、これまで御協力いただきましたことに感謝申し上げます。大学の方には残られるということですので、こちらの方にも御協力を引き続き賜りますよう、お願い申し上げます。

○水野委員（八戸学院大学 学長）

ちなみに、先ほどからの件に関しましては、次期学長にもしっかり情報共有させていただいておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○熊谷会長（八戸市長）

かしこまりました。よろしいでしょうか、ほかに。なければ、事務局にお返しいたします。

○司会（総合政策部総合政策課 安原次長兼課長）

ありがとうございました。本日の各委員の皆様からいただきました御意見を踏まえまして、必要な修正等加えて、今後の取組を進めてまいりたいと思います。

なお、来年度の推進会議の予定ですけれども、本日会議の規約制定に伴いまして、今後、予算を持って運営していきますことから、次年度の会議の開催時期ですけれども、例年よりちょっと早いタイミングでの開催になろうかと思っておりましたので、いずれにしても、今後、詳細を調整してまいりますので、改めて御案内差し上げたいと考えておりましたので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、これもちまして、「令和6年度 第2回八戸産学官連携推進会議」を終了いたします。本日はありがとうございました。